

第25号議案

「不登校・勉強が苦手な生徒の高校進学を考える進路相談会」の後援名義の使用承認について

上記の議案を提出する。

平成30年7月11日

提出者 文京区教育委員会

教育長 佐藤 正子



別記様式第1号（第6条関係）

文京区教育委員会 共催・後援 名義使用申請書

平成30年6月13日

文京区教育委員会 殿

申請者（申請団体） NPO法人  
元氣プログラム作成委員会  
住所（所在地） 東京都小金井市本町2-20-18-102  
代表者名 (ふりがな) こばやし まさゆき  
小林 正幸  
代表者連絡先 042-207-6885  
(事務担当者) 落合 黄巖

下記事業を実施するに当たり、文京区教育委員会 共催・後援名義を使用したく、申請します。

記

事業名	不登校・勉強が苦手な生徒の高校進学を考える進路相談会	
実施期間	平成30年7月15日（日）	
	平成30年8月5日（日）	（2日間）
実施場所	文京区男女平等センター研修室	
事業内容	目的※	当法人が提唱する「キャリア逆引き設計」は不登校の長期化・ひきこもり化を防ぐとともに、「不登校でも進学できる高校情報」は保護者に安心感を与え生徒の再登校への繋がる。また、「間違わない高校選びの仕方」は高校の中途退学者の減少に役立つと考えている。
	内容	①高校選びの基準 ②グループ相談 ③個別相談
	対象者	不登校・学力不振を抱える小学・中学校の保護者及び教員 （参加予定人員20人）
	参加費	無料
他団体の共催、後援等 (申請中、承認済の別)	なし	
備考	現在、大田区・品川区、江戸川区、練馬区の教育委員会で後援を頂いて開催	
申請書類一式は、教育委員会会議資料として、HP等で公開いたします。 公開することに ●同意する ・ 同意しない		

※「目的」は、教育委員会が後援するに当たり、「区立幼・小・中の児童・生徒にとって、どのようなメリットがあるのか」という視点で記載してください。

# 事業計画書

事業名	不登校・勉強が苦手生徒の高校進学を考える進路相談会
日時	7月15日（日）・8月5日（日） 午後2時～午後4時
会場	男女平等センター研修室
内容	<p>NPO法人元気プログラム委員会では、不登校児童生徒の高校中退率の減少とニート化防止のため、過去5年間に渡り不登校生徒のための進路相談会を行ってきた。</p> <p>現在、高校は多様化しており不登校の生徒でも進学できる高校が多くなった反面、間違った高校選択をした結果、高校を退学してしまう生徒や高校を卒業してもその後の進路が決まらずに引きこもりになってしまう生徒が多数いる。</p> <p>※東京都の高校中退者数5088人 （平成23年度児童・生徒の問題行動等の実態調査）</p> <p>本法人の進路相談会は、個々の生徒の状況分析を行い、最も合う高校はどこなのかを保護者・本人と相談しながら決めていく相談会で、過去5年で高校中退率が3%、高校卒業後の進路決定率は97%という実績がある。</p> <p>この技術を文京区の不登校児童・生徒の保護者および教職員や教育に関わっている多くの人々に広げていく機会を作ることは、文京区の不登校児童・生徒の高校中退率の減少、引きこもり未然防止に大いに役立つと考え、文京区の教育の向上を目的として加藤一俊（元東京都中学校校長会長）、牛島正廣（元東京都中学校校長会）、松浦正行（元大田区南六郷中学校校長）が発起人となり、練馬区内での「不登校児童・生徒の進路相談会」を企画した。</p> <p>講師 落合 黄巖（NPO法人元気プログラム作成委員会）</p> <p>内容</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 多様化した高校の理解勉強が苦手でも進学できる高校 ※高校で力をつけるために</li> <li>② 間違えない高校選択の仕方 ※高校生活が続けられるように</li> <li>③ 学校見学の仕方 ※見学のポイント</li> <li>④ 受験校の決め方</li> <li>⑤ 高校卒業後の進学・就労</li> </ol>
その他	大田区・品川区・練馬区で教育委員会の後援をいただき、昨年までに延べ298名の保護者・学校関係者に参加していただいている。

## 事業予算書

事業名 不登校・勉強が苦手な生徒の高校進学を考える進路相談会

団体名 NPO法人元気プログラム作成委員会

収 入	単 位 : 円	支 出	単 位 : 円
NPO法人元気プログラム作成委員会経費	5000	会 場 費 資料作成費 チラシ作成費	3000 500 1500
計	5000円	計	5000円

平成30年6月13日

(備 考)

# 特定非営利活動法人元気プログラム作成委員会定款

## 第1章 総 則

(名 称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人元気プログラム作成委員会という。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都小金井市梶野町5丁目6番14号に置く。  
その他の事務所を東京都中央区日本橋富沢町8番10号 聖進学院内に置く。

(目 的)

第3条 この法人は、不登校・学業不振・家庭問題・適応障害・非行・病気・軽度発達障害など、様々な課題を持つ児童・生徒に対しての指導方法の研究・開発および、指導者・支援者に対してそれらの指導方法の提供・実践方法の技術指導を行うとともに、一般市民に対して、課題を持つ児童・生徒の現状と指導の効果を周知することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 社会教育の推進を図る活動
- (2) 子どもの健全育成を図る活動
- (3) 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
- (4) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

(事業の種類)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、特定非営利活動に係る事業として、次の事業を行う。

- (1) 課題がある児童・生徒の指導に当たっている教職員・指導者・支援者に対しての電子メール相談事業
- (2) 課題がある児童・生徒の指導方法の研究・開発事業
- (3) 指導を実践するための技術提供を目的とする研修事業
- (4) 課題がある児童・生徒の現状および指導方法の効果を周知することを目的とした講演事業
- (5) 指導方法・実践方法の紀要の作成・配布を目的とした出版事業
- (6) その他目的を達成するために必要な事業

## 第2章 会 員

(種 別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法(以下「法」という。)上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体
- (2) 賛助会員 この法人の目的に賛同し賛助するために入会した個人及び団体

(入 会)

第7条 会員の入会について、特に条件は定めない。

- 2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとする。
- 3 理事長は、前項の申し込みがあったとき、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 4 理事長は、第2項のものを入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、若しくは失踪宣告を受け、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して1年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退 会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除 名)

第11条

会員が、次の各号のいずれかに該当する場合は、総会において出席した3分の2以上の議決に基づき、これを除名することができる。

- (1) この法人の定款または規則に違反したとき
  - (2) この法人の名誉を毀損し、又は法人の目的に反する行為をしたとき
- 2 前項の規定により会員を除名する場合は、当該会員にあらかじめ通知するとともに、議決の前に、当該会員に弁明の機会を与えなければならない。

## 第3章 役員

(種別及び定数)

第12条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上7人以内
  - (2) 監事 1人以上2人以内
- 2 理事のうち1人を理事長とし、1人以上2人以内を副理事長とする。

(選任等)

第13条 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは三親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び三親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 4 法第20条各号のいずれかに該当する者は、この法人の役員になることができない。
- 5 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねてはならない。

(職務)

第14条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。
- 3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
- 4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び総会又は理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 5 監事は、次に掲げる職務を行う。
  - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
  - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
  - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
  - (4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。
  - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べること。



(任期等)

第15条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 補欠のため、又は増員により就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第16条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第17条 役員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを解任することができる。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
  - (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。
- 2 前項の規定により役員を解任しようとする場合は、議決の前に当該役員に弁明の機会を与えなければならない。

(報酬等)

第18条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

## 第4章 会 議

(種 別)

第19条 この法人の会議は、総会及び理事会の2種とする。

2 総会は、通常総会及び臨時総会とする。

(総会の構成)

第20条 総会は、正会員をもって構成する。

(総会の権能)

第21条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散及び合併
- (3) 会員の除名
- (4) 事業計画及び予算並びにその変更
- (5) 事業報告及び決算
- (6) 役員の選任及び解任
- (7) 役員の職務及び報酬
- (8) 入会金及び会費の額
- (9) 資産の管理の方法
- (10) 借入金（その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。  
第48条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (11) 解散における残余財産の帰属
- (12) 事務局の組織及び運営
- (13) その他運営に関する重要事項

(総会の開催)

第22条 通常総会は、毎年1回開催する。

2 臨時総会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的を記載した書面により招集の請求があったとき。
- (3) 監事が第14条第5項第4号の規定に基づいて招集するとき。

(総会の招集)

第23条 総会は、前条第2項第3号の場合を除いて、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。
- 3 総会を招集するときには、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、開催の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(総会の議長)

第24条 総会の議長は、その総会に出席した正会員の中から選出する。

(総会の定足数)

第25条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することはできない。

(総会の議決)

第26条 総会における議決事項は、第23条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(総会での表決権等)

第27条 各正会員の表決権は平等なものとする。

- 2 やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について、書面若しくは電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
- 3 前項の規定により表決した正会員は、前2条及び次条第1項の適用については、総会に出席したものとみなす。
- 4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(総会の議事録)

第28条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
  - (2) 正会員総数及び出席者数(書面若しくは電磁的方法による表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。)
  - (3) 審議事項
  - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
  - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及び総会において選任された議事録署名人2人が、記名押印又は署名しなければならない。

(理事会の構成)

第29条 理事会は、理事をもって構成する。

(理事会の権能)

第30条 理事会は、この定款に別に定める事項のほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

(理事会の開催)

第31条 理事会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の2分の1以上から理事会の目的である事項を記載した書面により招集の請求があったとき。

(理事会の招集)

第32条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、開催の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(理事会の議長)

第33条 理事会の議長は、理事長がこれにあたる。

(理事会の議決)

第34条 理事会における議決事項は、第32条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(理事会の表決権等)

第35条 各理事の表決権は、平等なものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第1項の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(理事会の議事録)

第36条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
  - (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあつては、その旨を付記すること。）
  - (3) 審議事項
  - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
  - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人が記名押印又は署名しなければならない。

## 第5章 資 産

### (資産の構成)

第37条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収入
- (5) 事業に伴う収入
- (6) その他の収入

### (資産の区分)

第38条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産とする。

### (資産の管理)

第39条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

## 第6章 会 計

### (会計の原則)

第40条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行わなければならない。

### (会計の区分)

第41条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業会計とする。

### (事業年度)

第42条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

### (事業計画及び予算)

第43条 この法人の事業計画及びこれに伴う予算は、毎事業年度ごとに理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第44条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収入支出することができる。

2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(予備費)

第45条 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更正)

第46条 予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第47条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(臨機の措置)

第48条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

## 第7章 定款の変更、解散及び合併

### (定款の変更)

- 第49条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する事項については、所轄庁の認証を得なければならない。
- 2 この法人の定款を変更(前項の規定により所轄庁の認証を得なければならない事項を除く。)したときは、所轄庁に届け出なければならない。

### (解 散)

- 第50条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。
- (1) 総会の決議
  - (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
  - (3) 正会員の欠亡
  - (4) 合併
  - (5) 破産手続開始の決定
  - (6) 所轄庁による設立の認証の取消し
- 2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の議決を経なければならない。
- 3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。



(残余財産の帰属)

第51条 この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、総会において議決したものに譲渡するものとする。

(合併)

第52条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

## 第8章 公告の方法

(公告の方法)

第53条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。

## 第9章 事務局

(事務局の設置)

第54条 この法人に、この法人の事務を処理するため、事務局を設置することができる。

2 事務局には、事務局長及び必要な職員を置くことができる。

(職員の任免)

第55条 事務局長及び職員の任免は、理事長が行う。

(組織及び運営)

第56条 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

## 第10章 雑 則

(細 則)

第57条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附 則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。

理事長	小林正幸
副理事長	大熊雅士
理 事	早川恵子
	副島賢和
	櫻田淳
	守矢俊一
	田中義也

監 事	八木信行
-----	------

- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第15条第1項の規定にかかわらず、この法人の成立の日から平成26年6月30日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業年度は、第42条の規定にかかわらず、この法人の成立の日から平成26年3月31日までとする。
- 5 この法人の設立当初の事業計画及び予算は、第43条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。
- 6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。
  - (1) 入会金 正会員（個人・団体） 10,000円 賛助会員（個人・団体） 20,000円
  - (2) 年会費 正会員（個人・団体） 12,000円 賛助会員（個人・団体） 1口24,000円  
(1口以上)

# 財 産 目 録

特定非営利活動法人元気プログラム作成委員

[税込] (単位:円)  
平成26年 3月31日 現在

《資産の部》		
【流動資産】		
(現金・預金)		
現金	235,643	
普通預金	691,829	
現金・預金計	927,472	
流動資産合計		927,472
【固定資産】		
(有形固定資産)		
什器備品	32,400	
有形固定資産計	32,400	
固定資産合計		32,400
資産の部合計		959,872
《負債の部》		
【流動負債】		
預り金	△ 13,270	
流動負債計		△ 13,270
負債の部合計		△ 13,270
正味財産		973,142

## 平成30年度 年間役員名簿

平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで

特定非営利活動法人元気プログラム作成委員会

役名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
理事	コバヤシマサユキ 小林正幸		平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日	無
理事	オオクママサシ 大熊雅士		平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日	無
理事	ハヤカワケイコ 早川恵子		平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日	平成30年4月1日 ～平成31年3月31日
理事	ソエジママサカズ 副島賢和		平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日	無
理事	サクラダジュン 櫻田淳		平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日	無
理事	モリヤシュンイチ 守矢俊一		平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日	無
理事	タナカヨシヤ 田中義也		平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日	無
監事	ヤギノブユキ 八木信行		平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日	無
			年月日 ～年月日	年月日 ～年月日
			年月日 ～年月日	年月日 ～年月日
			年月日 ～年月日	年月日 ～年月日